

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期南部町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県南巨摩郡南部町

3 地域再生計画の区域

山梨県南巨摩郡南部町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、一貫して減少傾向で推移しており、国勢調査によれば1980年の12,465人から、直近の2020年では7,156人まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると、2023年末には、6,920人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には、3,521人にまで減少するとされている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の2,545人から2020年には、568人となり大幅な減少となる一方、老年人口（65歳以上）は、1980年に1,815人だったものが2020年には、3,124人まで増加しその後は減少傾向にある。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の8,105人から減少しつづけ、2020年には、3,464人となっていて人口3区分において全て減少傾向になる。

自然動態を見ると、出生数は1980年の148人から減少しつづけ、2020年には24人となっている。その一方死亡数は1980年の133人から2020年には159人と微増傾向であり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲135人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1980年の時点において転出者（593人）が転入者（486人）を上回る社会減であり、その後2020年までの間、転出者は減少しつづけているが、転入者も減少していて、2020年には▲78人の社会減となっている。

このような人口減少の要因として、農林業や製造業の衰退に伴い、雇用機会を求めて若者が都市部へ転出したことの影響、また、高齢化による小規模事業所・店舗の休廃業のため、地域の経済活動が衰退したことにより、利便性が失われていることが人口の流出につながっていると考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、荒廃農地や空き家の増加、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。【『地域の現状』の原因となる、地域の課題】

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。【『地域の課題』で分析した課題を解決するための取組】

- ・基本目標 1 良質な雇用環境を創出し、安心して働けるようにする事業
- ・基本目標 2 南部町とつながり、ひとの流れを呼び込む事業
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、切れ目なく支援する事業
- ・基本目標 4 安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる事業
- ・計画の推進 デジタルの力を活用して社会課題を解決し、町の魅力を向上させる事業

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業機会の満足度(とても満足 及び満足)	7.2%	8.0%	基本目標 1

イ	社会増減（転出超過数）	50人	40人	基本目標 2
ウ	子育て環境の満足度 （とても満足及び満足）	29.2%	35.0%	基本目標 3
エ	今度も南部町に住み続けたい と思う人の割合	69.9%	75.0%	基本目標 4
オ	町民がデジタル技術（アプリ等） を利用し、公共サービスの申請や 緊急情報を取得できるようにする割合	—	50.0%	計画の推進

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期南部町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 良質な雇用環境を創出し、安心して働けるようにする事業

イ 南部町とつながり、ひとの流れを呼び込む事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、切れ目なく支援する事業

エ 安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる事業

オ デジタルの力を活用して社会課題を解決し、町の魅力を向上させる事業

② 事業の内容

ア 良質な雇用環境を創出し、安心して働けるようにする事業

働く人が安心して働ける環境を創出するために、行政と企業が情報や意見を交換して信頼関係を築き、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを強化する。併せて、育児支援の拡充にも力を入れ、若者が安心して結婚し、子育てができる経済的・精神的基盤を整える。

また、近年の定年延長に伴い高齢者の就労が見直されていることから、高齢者の知識や経験をいかして産業の人材を補い、就業支援の強化を図る。

農林業振興については、新たな特産品の開発支援を通じて地域経済の活性化を図る。

観光振興については、豊かな自然や歴史、文化などの資源を効果的にいかした施策を展開する。

【具体的な事業】

- ・ハローワーク等の関係機関と連携して就業機会の充実と拡大
- ・農産物の付加価値を高める取組を支援
- ・地域経済活性化対策支援補助金を活用し定住促進を図り、町内商工業を利用してもらい地域経済の活性化を図る
- ・各まつりやイベントなどをデジタル技術による情報配信をして交流人口を増やす取組を実施

イ 南部町とつながり、ひとの流れを呼び込む事業

地域の活力と持続性を維持していくためには、地域経済活性化に加え、外部からの人を呼び込む仕組みを強化することが必要であるため、豊かな自然環境や歴史、文化などの資源を活用し、本町の魅力向上を推進する。さらにデジタル技術を活用して情報発信を行い、来訪者の増加を図るとともに、将来的な移住・定住につながる取り組みを進める。

また、これまでの移住・定住促進の取り組みに加え、町外にお住まいで町内に仕事のある人や南部町にルーツを持つ人など南部町と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決や将来的な移住につながる「関係人口」の創出・拡大に向けた取り組みを推進する。

【具体的な事業】

- ・空き家に関するデータベースを整備し空き家バンクに登録を促し、移住希望者に情報を提供

- ・ふるさと納税を推進し、魅力ある返礼をすることで次につながる関係性を構築
- ・広報等町の情報を SNS などにより発信

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、切れ目なく支援する事業

希望のライフスタイルを実現するため、出産や子育てに対する不安を取り除き、地域全体で子どもを育てる環境を整える必要がある。

そのため、町内や近隣で結婚を希望する男女の出会いの場を創出して結婚へつなげるとともに、安心して出産・子育てができるように、子育て包括支援センターによる妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援と経済的支援を一体的に提供する。

教育面についても、きめ細かな教育を継続し、本町で育つ子どもたちが充実した教育を受けられるような環境を整備する。また、町民性や自然、文化の良さを肌で感じながら、本町で育ち学ぶことへの喜びと誇りを感じ、ふるさと南部を愛する人材となるよう育成する。

【具体的な事業】

- ・婚活イベントに関する業務及び相談を民間委託し、幅広い出会いの場を提供
- ・不妊治療に取り組む夫婦に治療費の助成
- ・子どもの医療費、保育料、学校給食費の無償化や小中学校入学時に祝い金を支給し経済的な支援

エ 安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる事業

安心して暮らし続けることを可能にする重要な要素の一つに、地域の医療体制を充実する必要がある。そのため、近隣市町村にある医療機関との連携体制を整え、安定した医療の提供を目指す。

また、住んで楽しい町として若者や女性に選ばれるために、町の特色を生かした自然と共生する公園や緑地の整備、運動や文化的なイベントや施設の充実、手厚い教育環境の整備を推進する。

さらに、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるように、介護予防や介護サービスの提供を充実させる。免許を返納しても生活に支障が出ないよう、公共交通体系の向上を目指す。

防災面では、消防団員の処遇改善を図り、活動しやすい環境を整えて団員の確保に努める。また、町民の防災意識を高め、災害に強い町づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・なんぶ健康会議を充実させ健康づくりの啓発普及をし、町民一人一人が健康づくりへのきっかけをつかみ、自らの健康状態を保つ支援
- ・休日や夜間の急病に備えるため、休日・夜間当番医の救急医療体制を維持
- ・生活環境に悪影響を与えることが懸念される空き家の実態を調査し、適切に対応

オ デジタルの力を活用して社会課題を解決し、町の魅力を向上させる事業

本町では、デジタル技術の導入と活用を通じて、地域が抱える社会課題の解決を目指すとともに、町の魅力を向上させる取り組みを推進する。そのために、デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保、そしてすべての町民がデジタル技術の恩恵を享受できる環境づくりを進め、町民の利便性と生活の質を向上させ、地域の活性化を図る。

また、国が地域の個性をいかしつつデジタルの力によって地域の魅力を高めることを目的に策定した「国家総合戦略」を基に、地域の課題解決の手段としてデジタル技術を活用し、快適に暮らせる社会を目指す。

【具体的な事業】

- ・電子申請システムの整備
- ・キャッシュレス決済の導入
- ・万沢集学校と協働して町民のデジタルに関する関心とスキルアップを図る

※なお、詳細は南部町デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

300,000 千円（令和7年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度末に、施策・事業等の効果を検証し、必要に応じて改善する仕組みを構築する。計画期間中は「PDCA」の流れを持つマネジメントサイクルによって適切な進行管理に取り組むものとする。

最終年度には、学識経験者、議会代表議員等による効果検証を行い、検証結果については、本町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで